

土工・残土処理工 工法比較表対象技術選定表

令和7年5月現在

工法比較表対象技術

新規対象技術（調査中）

削除技

※「活用状況（本省）」欄にNETIS掲載期間内の大まかな活用件数を記す。☆＝500件以上、◎＝100件以上、○＝50件以上、□＝20件以上（注）NETISホームページへ移動しない場合は、ファイルをダウンロードしてご使用ください。

整理番号	技術名	NETIS番号	A V G	アブストラクト	区分	分類1 Lv.1	分類1 Lv.2	分類1 Lv.3	分類1 Lv.4	技術の位置づけ	活用 効果 評価	活用 状況 （本省） ※	掲載期間 終了技術 （終了時期）	生産供給体制（機械保有台数等）	備 考	NETIS HP リンク先（注）
1	回転式破砕混合工法による建設発生土リサイクル技術	KT-090048	VG	本技術は高含水比やレキ混じりの建設発生土を浸透に強い築堤土や盛土材に改良する技術で、従来は発生土を場外処分し良質土を購入していた。本技術の活用により、高品質な盛土材を製造することができ、事業コストの縮減、リサイクル性・品質性の向上が期待できる。	工法	土工	土工	残土処理工		[H28準推奨]	有		○ (R2年3月)	TM1500：茨城県4台 TM2250：(茨城県11台、北海道10台)		https://www.netis.mlit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=KT-090048
2	万能土質改良機による建設発生土再利用システム	KK-980012	VG	本技術は、土質性状の異なる最大3種類の土砂(泥土)を組み合わせ、4軸直列混合方式を採用した「万能土質改良機」により混合処理し、第3種建設発生土(混合処理土)以上に土質改良を行うものである。同時に改良材を添加する機能も備え、土質改良全般に対応が可能である。	工法	土工	土工	残土処理工		[H28準推奨][H20活用促進(旧)][活用促進]	有		○ (H29年4月)	万能土質改良機による建設発生土再利用システム：16台 (福岡県宮若市1台、熊本県相良村1台、兵庫県丹波篠山市9台、埼玉県羽生市5台)		https://www.netis.mlit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=KK-980012
3	ESR工法	HR-060002	VG	本技術は、自走式土質改良機を用いた建設発生土の土質改良を事前調査から施工管理まで一貫して行う技術であり、従来は配合設計を元にバックホウ混合で対応していた。本技術の活用により、必要最低限の固化材により高品質の改良土を安定供給することができる。	工法	土工	土工	残土処理工		[設計比較]	有		○ (H29年4月)	－		https://www.netis.mlit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=HR-060002
4	吸水性泥土改質材「ワトル」	TH-160010	VR	本材料は、吸水性の高いペーパースラッジ焼却灰(PS灰)を主原料とした泥土改質材である。本材料を泥土に添加混合することで、本材料が泥土中の水分を吸収し泥土の強度を高める。本材料はPS灰に補助薬剤と水を添加混合後乾燥処理したものである。	材料	土工	土工	残土処理工		[R6推奨](2024/08/26)	有			千葉県、愛媛県で生産。九州地方は愛媛県より出荷		https://www.netis.mlit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=TH-160010
5	カルシア改質土	CBK-150001	VR	カルシア改質土は、粘土・シルト分の多い軟弱な浚渫土にカルシア改質材(原材料:転炉系製鋼スラグ)を混合し、浚渫土の物理的・化学的性状を改質した材料で、強度増進・濁り抑制・海域底質浄化等の効果を有し、浅場干潟造成・浚渫埋戻し・埋立て等に活用できる。	工法	港湾・海岸・空港	土工	その他			有			基本的には日本全国をカバー。陸上での供給については製鉄所周辺であるが、海送の場合には地域は限定されない。製鉄所の立地場所：室蘭、鹿島、君津、千葉、川崎、名古屋、和歌山、加古川、広畑、福山、倉敷、北九州、大分		https://www.netis.mlit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=CBK-150001
6	SEリバース(セメント不含有品、一般・汚泥・防塵シリーズ)	KK-010008	VG	本技術は、建設発生土等を再資源化・再利用するための低アルカリ型の石灰複合型土質改良材(セメント不含有)で、従来はセメント系固化材で対応していた。本技術の活用により、土質改良材使用量の低減による経済性向上と、六価クロム溶出による環境負荷抑制が期待できる。	材料	土工	安定処理工			評価済み	有	□	○ (H29年4月)	岐阜県大垣市		https://www.netis.mlit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=KK-010008
7	レストム工法	TH-100029	VG	本技術は、建設汚泥を原位置で改良し現場内で再資源化する工法です。改良材には、吸水性の高いフライアッシュを主原料にしたDF2B剤を使用することで、第3種～第2種建設発生土以上に改良できます。改良土は埋め戻し・築堤・表土等幅広く活用が可能となります。	工法	土工	安定処理工			[活用促進](2017.1.16～)	有		○ (R3年3月)	－		https://www.netis.mlit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=TH-100029
8	ボンテラン工法	TH-020042	VG	第4種発生土および泥土に古紙破砕物(ボンファイバー)と固化材を添加混合する工法です。従来は生石灰安定処理工法で対応していた。本工法の活用により工期の短縮・コスト削減・品質の向上が期待できる。	工法	土工	安定処理工			評価済み	有	□	○ (H29年4月)	ボンファイバーの製造工場の所在地は栃木県と埼玉県。運搬は10t車(平ボディ)にて40個積みが条件となる。生産工程の都合上、工期が決定したら事前の確認が必要。		https://www.netis.mlit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=TH-020042
9	FTマッドキラー工法	CB-010011	VG	FTマッドキラーは、水系の改良材でペーパースラッジ灰を基材に製造された、自然にやさしい改良材です。瞬時に改良可能で、化学的固結はしません。通常の宅地盛土から中性域が求められる水環境内の盛土に利用可能で、均一で大量な施工が可能です。	工法	土工	土工	残土処理工		[少実績優]	有		○ (H28年10月)	販売拠点及び製造工場：静岡県富士市、納期：ご注文日から3～10日(数量により変動)		https://www.netis.mlit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=CB-010011
10	泥土再資源化技術 E3(イーキューブ)システム	CB-030057	VG	イーキューブシステムは、泥土の特性と要求品質に応じて選定された高分子凝集剤および固化材を添加して、約30秒程度の攪拌・混合により、粒状に固化した処理土を連続的に生成し、土質材料として路床・路床材、埋戻し材や堤体材料等に再利用することができる技術である。	工法	土工	土工	残土処理工		[少実績優]	有		○ (H28年10月)	特殊連続ミキサー 40m ³ /h 16台(鹿児島4台、愛知4台、東京4台、北海道3台、新潟1台) 特殊連続ミキサー 100m ³ /h 2台(愛知2台)		https://www.netis.mlit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=CB-030057
11	サラサクリーン	KT-180019	A	本技術は、粘性の高い土壌を短時間でサラサラの砂状に改質する中性の土質改良材で、従来は生石灰による残土処理で対応していた。本技術の活用により、短時間でpHを変えることなく土質改良でき、施工性・品質の向上や工程の短縮が期待できる。	材料	土工	土工	残土処理工						供給可能地域：全国(工場所在地：関東地方)		https://www.netis.mlit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=KT-180019
12	非セメント系中性固化材セーフティーソイル	KK-170046	A	セーフティーソイルは石膏を原料に製品化された非セメント系中性固化材で、従来は生石灰を使用していた。本技術の活用により、経済性・施工性の向上とともに、地球環境への影響抑制が期待できる。	材料	土工	安定処理工							供給可能地域：全国		https://www.netis.mlit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=KK-170046
13	LDH系重金属類吸着剤「メタルグリッドA」	KT-190100	A	本技術は、7元素の重金属類を吸着するLDH(層状複水酸化物)系重金属類吸着剤で、従来は汚染土壌の置換えと廃棄処分に対応していた。本技術の活用により、吸着層によって重金属類の溶出を防止でき、汚染土壌の置換えが不要となるため、施工性および経済性の向上が図れる。	製品	環境対策工	その他							供給可能地域：全国(販売店：埼玉県 工場：島根県)		https://www.netis.mlit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=KT-190100
14	重金属不溶化材「ポーラミックス」	CG-200006	A	産業廃棄物として処理が必要な、加工砂・砕石の製造過程で発生する汚泥(脱水ケーキ)を主原料とした、重金属を含有する土壌から溶出する重金属類を吸着、不溶化する材料です。	材料	環境対策工	その他							供給可能地域：全国(工場：島根県仁多郡奥出雲町 納期：約60日)		https://www.netis.mlit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=CG-200006
15	中和不溶化改質剤「メタルシャット」シリーズ	KT-200060	A	本技術は、重金属の溶出を化学結合で不溶化すると同時に、土壌を中性に保ちながら固化もする中和型・中性型の土壌改質剤で、従来は汚染土壌処理施設や最終処分場への廃棄に対応していた。本技術の活用により重金属汚染土壌を土木資材で適正利用しコストダウンが図れる。	材料	環境対策工	廃棄処理場							月間300t～500t以上		https://www.netis.mlit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=KT-200060
16	自走型回転式破砕混合機	KT-200094	A	本技術は、建設発生土をリサイクルして盛土材を製造する自走型の改良工法で、従来は安定処理工(自走式土質改良工)で対応していた。本技術の活用により、最大粒径200mmまでの軟岩の破砕・粒度調整と固結粘性土の解砕ができるため、品質の向上が図れる。	工法	土工	安定処理工							TMSP1500：1台 TMSP1800：4台		https://www.netis.mlit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=KT-200094
17	重金属不溶化材「メタルキャッチャーZ」	KT-200135	A	本技術は、アロフェン・イモゴライトを主成分とする重金属不溶化材で、従来は、購入土等への置き換えで対応していた。本技術の活用により、環境負担が少ない天然鉱物での重金属不溶化、盛土材等の再利用が可能となるため、経済性の向上および工程の短縮が図れる。	材料	環境対策工	その他							供給可能地域：全国(工場：島根県)		https://www.netis.mlit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=KT-200135
18	中性改質剤「ハードレックス」シリーズ	KT-210043	A	本技術は、軟弱な建設発生土・泥土・汚泥を再利用するための改良土のpHを中性域(pH5.0～pH9.0)に保つ中性改質剤で、従来は生石灰による改良と覆土で対応していた。本技術の活用により覆土が必要なくなり、経済性の向上と工程の短縮が図れる。□	材料	河川海岸	浚渫工	その他						販売拠点：全国 工場：愛知県、岐阜県、大阪府 納期：受注後7日以内		https://www.netis.mlit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=KT-210043
19	STB-ICT粒度改良工法	KT-210047	VE	本技術は、GNSS施工管理システム搭載型スタビライザによる粒度改良工法で、従来は、プラントによる土質改良+人による施工管理で対応していた。本技術の活用により、原位置にて建設発生土を活用した築堤材料を合理的に製造できるため、施工性および経済性の向上が図れる。	工法	土工	土工	その他		[★活用促進] 令和6年度選定 2024/10/04	有			スタビライザ360-SD・九州内(福岡：2台)・九州外(岐阜、埼玉：19台)		https://www.netis.mlit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=KT-210047
20	重金属不溶化材「グリーンライムMPシリーズ」	QS-210042	A	本技術は、セレンをはじめとした複合汚染土の重金属不溶化が可能。本技術の活用により、汚染土を盛土等へリサイクルすることが可能となり、処分場への持込み費用や購入土の費用を削減できる。	材料	土工	土工	残土処理工						拠点：山口県美祿市、千葉県市原市、供給可能地域：全国		https://www.netis.mlit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=QS-210042
21	建設発生土等の固化材によるリサイクル改良土化	SK-220002	A	本技術は盛土材料としての品質を満足しない建設発生土を固化材で改良して再利用する技術であり、従来では埋立処分及び盛土材購入で対応していた。本技術の活用により、品質に劣る建設発生土を盛土材として有効利用できるため環境負荷の低減とトータルコスト縮減が期待できる。	工法	土工	安定処理工							／		https://www.netis.mlit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=SK-220002
22	重金属不溶化材スラリーTP-S	KK-230010	A	スラリー状重金属不溶化材により現場で重金属類の汚染土を不溶化する技術で、従来は、掘削除去および最終処分上への運搬が活用されていた。本技術の活用により不溶化した土砂の埋め戻しが可能となり、経済性の向上と工程短縮や周辺環境への影響の低減が図れる。	材料	土工	安定処理工							関西圏 1箇所(九州は要相談)		https://www.netis.mlit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=KK-230010
23	防塵タイプ中性土質改良材「セバットソイルSシリーズ」	KK-230021	A	本技術は、安定処理工において短時間でハンドリングの改善と締固め強度を増大できる土質改良材で、従来はセメント系固化材で対応していた。本技術の活用により、防塵性や即効性に優れ、中性改良となるため、施工性、安全性の向上が図れ、環境への負荷を軽減できる。	材料	土工	安定処理工							千葉県内製造工場→(福岡市内倉庫)→施工現場		https://www.netis.mlit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=KK-230021

土工-残土処理工 工法比較表対象技術選定表

工法比較表対象技術 新規対象技術（調査中） 削除技

令和7年5月現在

※「活用状況（本省）」欄にNETIS掲載期間内の大まかな活用件数を記す。☆=500件以上、◎=100件以上、○=50件以上、□=20件以上（注）NETISホームページへ移動しない場合は、ファイルをダウンロードしてご使用ください。

整理 番号	技術名	NETIS番号	A V G	アブストラクト	区分	分 類 1 Lv.1	分 類 1 Lv.2	分 類 1 Lv.3	分 類 1 Lv.4	技術の位置 づけ	活用 効果 評価	活用 状況 （本 省） ※	掲載期間 終了技術 （終了時期）	生産供給体制（機械保有台数等）	備 考	NETIS HP リンク先（注）
24	中性土壌改質剤アースレフォールシリーズ	KT-230185	A	本技術は、高含水泥土に攪拌混合することにより第3～4種建設発生土の強度を持つ改良土に改質できる中性の土壌改質剤である。従来はセメントを混ぜてから約7日の養生期間を設けて改質する方法で対応していた。本技術の活用により養生が不要となり施工性の向上が図れる。	製品	土工	土工	残土処理工						／		https://www.netis.mlit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=KT-230185
25	泥土短期改質材「バサRaミクス」	TH-240004	A	本技術は、残土運搬処理のための泥土の粒状固化処理について、改質材を用いて早期に運搬可能な状態にできる技術で、従来は、天日干しによる粒状固化処理していた。本技術の活用により、早期に運搬可能な状態になり工程短縮が図れる。	製品	土工	土工	残土処理工						／		https://www.netis.mlit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=TH-240004
26	土壌の中性固化材「グリーンライムNシリーズ」	KT-240091	A	本技術は、軟弱土壌を早期に改質できる中性固化材である。従来は軟弱地盤の改良は生石灰で対応していた。本技術の活用により、早期に改質できるため工程を短縮でき、材料が中性のため薬傷の危険性が低く、安全性が向上する。	材料	土工	安定処理工							／		https://www.netis.mlit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=KT-240091
27	土壌改良固化材「ハーデンL」	TH-240014	A	本技術は、安定処理工について低pH値での土質改良が可能な非セメント系固化材で、従来は生石灰による土質改良と覆土で対応していた。本技術の活用により、覆土が不要となるため、経済性、施工性の向上および工程の短縮が図れる。	材料	土工	安定処理工							／		https://www.netis.mlit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=TH-240014
28	土壌改良粉末中性固化剤「CS-1シリーズ」	KT-240137	A	本技術は軟弱土に対して粒状固化・強度発現ができる中性の粉末固化処理剤である。従来は生石灰等を使用していたが、本技術の活用により材料費削減や土砂の再利用先の拡大による経済性の向上や環境影響改善、施工効率改善による工期の短縮が図られる。	材料	河川海岸	浚渫工	その他						／		https://www.netis.mlit.go.jp/netis/pubsearch/details?regNo=KT-240137